

第 11 回アジア太平洋フォーラム・淡路会議が開催されました。

アジア太平洋地域の‘多文化共生社会’のビジョンを明らかにするとともに、その実現に向けて広く社会に政策提言を行うアジア太平洋フォーラム・淡路会議が去る8月6日～7日の2日間、兵庫県立淡路夢舞台国際会議場にて開催されました。



第 11 回目を迎える今回のテーマは「新しい東アジア世界—アジアと日本の社会像」。第 1 日目の「国際シンポジウム」では、国内外から招いた講師による記念講演と、アジア太平洋地域に関する優れた人文・社会科学領域の博士論文を顕彰するアジア太平洋研究賞(井植記念賞)の受賞式も併せて開催され、一般も含めて237名の参加者がありました。

2日目の淡路会議メンバーのみが参加する「フォーラム」では、安藤忠雄先生の基調提案「日本の生きる道」に引き続き、「韓国から学ぶもの」「中国から学ぶもの」「日本の未来」の3つの分科会が行われ、それぞれ希望する分科会に参加しました。

午後から行われた全体会では、はじめに各分科会のコーディネーターからの報告をいただいたあと、メンバーで議論を深めました。そして最後に五百旗頭真・淡路会議研究委員会委員長が総括して2日間の日程を終了しました。



第 11 回 アジア太平洋フォーラム・淡路会議

テーマ「新しい東アジア世界—アジアと日本の社会像—」

日本の近未来を考えると、アジア地域、中でも隣国である韓国や経済成長著しい中国との関係を考えることは非常に重要です。

両国とも自国の現状を認識した戦略的対応が顕著であり、日本が両国から学ぶべき点も多いでしょう。その一方で両国とも成長に伴う社会問題の顕在化が懸念され、日本とともに少子化や高齢化が進展し、いずれ課題の解決を迫られることになります。

このような状況のなか、日本がよりよい社会を目指し、直面している課題に取り組んでいくことは、日本のみならず、韓国、中国を含めたアジア各国にとっても意義のあることです。

第 11 回目となる今回の淡路会議は「新しい東アジア世界—アジアと日本の社会像をテーマに、今後の日本の取り組みが、アジア地域の安定と持続的発展に寄与するとの視点のもと、今一度アジアの中での日本社会について見直すとともに、10-20 年後の近未来の日本社旗のあり方を考えます。

第1日目「国際シンポジウム」

■開会あいさつ：井植 敏 淡路会議代表理事

国際化がこれほど先進してきた日本の未来は、韓国と中国抜きには語れない。特に中国のGDPは今年、日本を抜いて世界2位に躍進する勢いである。文化面でも2002年の日韓ワールドカップ以降、両国で「韓流ブーム」「日流ブーム」が巻き起こり、中国でも北京五輪や現在開催中の上海万博などにより、日中の人・モノの交流が一層進んでいる。

社会面では、韓国は日本以上に少子化が進み、中国は一人っ子政策の影響や経済成長に伴う環境問題を抱えている。各国が互いに知恵を出し合い、これらの問題解決の糸口を見出すことができると思う。日本の今後の成長のためには、中国・韓国から学ぶことがあるだろう。また少子高齢化に一足早く突入した日本の処方箋は、中国・韓国にも有効であろう。日・中・韓の現状と今後学ぶべきことについて活発な議論が交わされるものと思う。

韓国・外交安保研究院教授のユン・ドンミン先生には、活発に展開される韓国の対外戦略と韓国からみた日本や東アジアの展望について、早稲田大学名誉教授の毛里和子先生には、経済発展とともに様々な課題に直面する中国の現状について、同志社大学教授の林敏彦先生には、新しい日本型福祉社会への展望についてお話しいただく。神戸大学の片山裕先生をコーディネーターに質疑応答をしていただく。それぞれの分野に精通された皆様から幅広い見地に立ったお話をお聞きできるものと期待している。



■歓迎あいさつ：井戸 敏三 兵庫県知事

いま世界は大きく変動している。冷戦後の米国を中心とする一極集中構造が、新しいテロとの戦いや人・モノ・情報の地球化に伴い多元多様化しつつある。世界経済を牽引するのは、中国やインドなど新興国の目覚ましい成長であり、アジア地域の影響力が増加している。地球環境の変化も大きな課題となっている。気候変動が自然災害の甚大化や、農作物や伝染病にも影響を及ぼすなど、大きな脅威となることが懸念される。世界は一層協力して課題に取り組み、発展を目指さねばならない。21世紀は交流と共生の世紀といえる。

兵庫県も経済・文化・教育など様々な分野で国際交流を推進している。15年前の阪神・淡路大震災を経験した兵庫県にとって、世界の安全・安心への貢献は責務である。一昨年の四川大震災を始め、内外の大規模災害被災地の復興を支援するため「人と防災未来センター」を中心に国際関係機関と連携した活動を積極的に展開している。今年に入っても、ハイチ、チリ、中国青海省で大震災が起きるなど、この取り組みに終わりはない。また防災対策の推進に向けた国際社会の取り組みも、5年前の国連防災世界会議で採択された「兵庫行動枠組み」に基づき、各地で実践されている。今後とも減災社会の実現に向け全力を尽くす所存である。

今回の会議から、東アジア世界の未来を拓く知見が広く発信されることを期待している。



■アジア太平洋研究賞（井植記念賞）授賞式

日本の大学院で学んだ日本人及び留学生が執筆したアジア太平洋地域に関する人文・社会科学領域の優れた博士論文を顕彰する第9回「アジア太平洋研究賞（井植記念賞）」授賞式を併せて開催しました。式では井植敏・代表理事より賞の授与が行われ、続いて五百旗頭真・選考委員長（防衛大学校長・神戸大学名誉教授）より選考理由が説明されたあと、各受賞者からスピーチがありました。

吉田 真吾（よしだ しんご）

「日米同盟の制度化 1963-1978 年」

2010 年慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻後期博士課程修了（博士（法学））。2010 年4月より、日本学術振興会特別研究員(PD)として東京大学東洋文化研究所にて研究を行う。



矢野 順子（やの じゅんこ）

「ラオスの国民形成と言語ナショナリズムー
植民地時代から社会主義革命までー(1893-1975 年)」

2009 年一橋大学大学院言語社会研究科博士課程修了（博士（学術））。現在、東京外国語大学非常勤講師(2004 年ー)、一橋大学大学院言語社会研究科博士研究員（2010 年ー）。専門は言語社会学、ラオス地域研究（近現代史）



易 平（い へい）

「戦争と平和の間ー発定期日本国際法学における「正しい戦争」の観念とその帰結ー」

2009 年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了（博士（法学））。2009 年より北京大学法学院専任講師。専門は国際法基礎理論。



■佳作受賞者

趙 胤修（ちょ ゆんす）

「日韓漁業交渉の国際政治ー海洋秩序の脱植民地化と「国益」の調整ー」

2008 年東北大学法学研究科卒業（法学博士）。2008 年 12 月より東北亜歴史財団研究委員。研究分野は日韓関係、東アジア政治。



■ 記念講演

片山 裕 神戸大学大学院国際協力研究科教授
をコーディネーターに、国内外から招いた3人の講師による記念講演を行いました。



① 「韓国の対外戦略、韓国から見た日本」

尹 徳敏 (ユン・ドンミン) 韓国外交安保研究院教授

日本と韓国は個性が違う。サッカーで例えると、韓国は攻撃的でリスクテキングがうまい。日本は守りで安全に運ぼうとする。フィギュアスケートで、浅田真央は先端技術を極めてキムヨナに勝とうとしたが、キムヨナは総合点、バランスで金メダルを取った。これは企業の戦略でも同じだ。



韓国では「パリパリ (速く、速く)」という言葉を実日常的に使い、ビジネスや行政サービスも速く合理的だ。クレジットカードは10分もあればできる。自治体サービスもインターネットで行う。半面、自殺も多い厳しい競争社会である。

逆に日本は成熟社会となって内向きになり、ダイナミズムを失いつつある。成熟化した社会は喧嘩をしない年老いた社会に陥る傾向がある。若者が挑戦する意欲を失っている。活気をどうやって回復するかだ。

日本は1910年に韓国を併合したが、世界の変化を受け入れ外向きになることで近代化に成功した。韓国、中国は近代化に抵抗し発展が遅れた。それから100年経ってグローバリゼーションという新たなパラダイムを迎えた。韓国は1997年にIMFの管理下に入ったのをきっかけに外に目を向けるようになった。アメリカやインドとのFTAなど積極的に開放政策を進め、企業もロシアや東欧、南米に市場を開拓した。李明博政権のスローガンは「Global Korea=世界に貢献する韓国」だ。

グローバリゼーションでは、外向きになることが大事で、成功するかどうかは国のリーダーシップにかかっている。米国、日本、韓国、中国が共に協力するグローバル・ガバナンスが大事である。米国企業はデザインカやアウトソーシングなどのソフトパワーに長けている。

今後は成長のエンジンが必要だ。両国の市場を共通にすると韓国の優れたサービスが日本に入ってくる。朝鮮半島の統一に関しては、北朝鮮の閉鎖性が中国の東北地方の発展を妨げている。日本の常任理事国入りを韓国が応援する、韓国のG8入りを実現させるなど、世界の平和と拡大に貢献するため、新時代の両国関係を築く必要がある。

②「チャイナ アズ ナンバーワン?—中国とどう向き合うか?」

毛里 和子 早稲田大学名誉教授

元気ある中国から日本は何を学ぶのか。中国は経済発展が目覚ましい一方で、格差社会が生まれ、特権階級がはびこるなど、実は脆弱社会と言えるかもしれない。

1978年の改革開放から30年の間、1991年までの第1期は、対外開放と社会主義からの脱却、1992-2008年の第2期は、鄧小平氏の市場化を加速せよとの遺言に基づく権威主義体制下の資本主義で、現在の中国が生まれた。2008年以降の第3期からは、世界経済危機と国内ストレスの中でこれまでの成長モデルだけではやっていけなくなった。



中国のGDPは2010年中に日本を抜いて世界第2位になるが、購買力平価では既に世界第2位になっている。人口、成長率、ブラジルへの投資額、エネルギー消費量では世界第1位である。2026-2038年に名目GDPで米国を抜くとの予測もある。だが、アジア諸国の自由度の比較では、政治的権利、市民的自由とも中国は「不自由」である。

中国の政治的構造は、共産党—国家—軍が三位一体で、党が国家と軍をうまくコントロールしている。中央組織部が4200人の党員を直接管理する。一方、政治アクターは変容があり、「農民・労働者の党から幹部党へ」「低学歴から高学歴のエリート集団へ」「私営企業化の党への吸収」が見られる。

中国の資本主義は国が経済にコミットする国家資本主義である。国有企業の資産総額がGDPの37.4%を占め、また世界大企業100の中に中国の国有企業が4社も入っている。

一方で、ラサ事件やウルムチ事件など弱者集団による社会抗争も発生している。集団陳情も多い。中国の第4世代のリーダーにとって「民主主義」は目標であるが、恐怖でもある。今後のシナリオとして(1)韓国・台湾、インドネシア型の民主化、(2)シンガポール型の柔らかい一党体制、(3)固い一党体制の持続、(4)統治能力の衰退から秩序崩壊、などが考えられる。



日中関係は利益・パワー・価値の三層構造で成り立っており、領土・領海、歴史問題は特に難しい。また、日本の対中経済依存が進んでいる。今後、東アジアに共通の利益をもたらすような、EUに匹敵するモデルを日中韓の3国とASEANでつくるべきだ。

③「日本の未来—人間開発主義と高福祉の日本モデルを求めて」

林 敏彦 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授・

公益財団ひょうご震災記念 21 世紀研究機構研究統括

これから 50 年後の日本の未来を予測する。経済力に占める人口の増減は影響が大きい。日本の 1 人当たりの GDP が戦後ヨーロッパを凌駕するまでになり、長期にわたって成長を続けてきた。日本経済は人口が 1%増加すると一人当たり GDP は 1.93%上昇する構造をもっていた。しかし、これからは逆のこともありえる。



GDP は為替レートによる比較では依然高いが、実質的には 2001 年以後中国に抜かれている。BRICs の台頭も著しいが、1 人当たりではいまだ低所得である。その他、日本は国連開発指数ランクは第 10 位、資金面での貢献も IMF で 2 位、世界銀行出資で 3 位である。ODA は今や 5 位になってしまった。

経済大国になった日本は軍事大国にならなかった。日本では政治、家族、市場が同じ目的のために働いて成長してきた。それを支えたのが市民社会だった。中産階級は崩れていないが、核家族は孤（独）家族になってしまった。平均寿命、教育水準、識字率の開発指数のランク付けも高い。これが今の成熟度の水準である。

これからの日本は少人口高齢社会となり、2053 年には人口が 9000 万人で、高齢化率が 40% になる。人口が 30%減少すると、1 人当たりの GDP は 58%下がってしまう。これは 1970 年の水準に該当する。人口が減ると、さまざまな社会的インパクトが生じる。「人口の極端な集中と自治体の消滅」「土地利用形態の変化」「家族のさらなる変容」「中産階層の分化」「価値観の分化」「文化の保守化」が生まれる。国際的には政治的発言力が減り、アジアはガリバー的存在の中国と小人の他国になってしまう。環境、エネルギー、水資源、健康、高齢者、社会保障などの面で、日本は教師になるのだろうか、それとも反面教師だろうか。政治的インパクトとしては、農村型保守政党が終焉を迎える。

新たな可能性もある。1 人当たりの面積は拡大し、イギリスやドイツと同じ人口密度になる。明治当初の人口は 3300 万人のそれで維新を成し遂げたのだから、人口が 9000 万人あれば何とかなるだろう。また、これからは経済開発主義から、一人ひとりの人間の価値をどう高めるかという人間開発主義に転換し、人間の幸せを最大限にする社会を考えなければいけない。



ウェルビーイング（幸福）社会に向けて、西欧並みの公的な社会的支出が必要である。日本は小さな社会で、先進国の中では 1000 人当たりの公務員の数が最も少ない。ODA の復活、技術供与、集団的防衛能力の強化などの国際的グッドウィルの貢献も必要である。

第2日目「フォーラム」

■基調提案：「日本の生きる道」

安藤 忠雄 建築家、アジア太平洋フォーラム・淡路会議常任理事

明治時代に日本へ来た小泉八雲を始めとする外国人は、「日本人は家族愛、地域社会への愛がある素晴らしい民族だ」と評価した。1945年に日本へ来た外交官や商社マンは「この国は必ず復興する。子供の目が輝き、大人はよく働き、家族は楽しそうだ」と言った。だが、2010年の日本人の心は廃墟となっている。



数年前から韓国、台湾、中国から仕事の依頼がある。こちらが設計しても建てるのは外国なので、品質管理や技術の面で心配していたが、美術館、ホテル、オペラハウス、博物館などの建設が急ピッチで進んでいる。前を向いている人のエネルギーはすごい。淡路夢舞台は採土場跡をなんとか美しい森にしたいと知恵を絞り、どんぐりの苗木を植え、会議場の建築を始めて8年で完成させた。

今年の正月、NHKの生放送で、当時の岡田外務大臣、菅直人氏、塩川正十郎氏、東国原知事と対談した。日本の食料自給率を上げるために、北朝鮮、韓国、中国に働きかけて日本海を海洋牧場にしようと提案したが、外国を入れるのは難しいと反対された。瀬戸内海は漁業権などさらに難しい問題があるが、瀬戸内海を海洋牧場に、淡路島を農業特区にして、ここを心のモニュメントにすることで日本人は自信を持てるようになると思う。

東京都の石原知事に、日本の土木や最新の環境技術を集約したオリンピックを提案した。急速に発展しているアジアに日本の技術を入れて、地球環境を守ろうという発想だった。世界人口が90億人になるころ、命や心の大切さがわかる感性豊かな子供たちを育てたいと考えて、森を自分たちの手でつくるなどさまざまな取り組みを進めている。

■フォーラム分科会・全体会

安藤忠雄先生の基調提案に引き続いて、「韓国から学ぶもの」「中国から学ぶもの」「日本の未来」の3つの分科会が行われ、メンバーはそれぞれ希望する分科会に参加しました。

また、午後からの全体会では、はじめに各分科会のコーディネーターからの報告がされたあと、メンバーで議論を重ね、最後に五百旗頭真 淡路会議研究委員会委員長が総括して終了しました。

○全体会で報告する各分科会のコーディネーター



「韓国」小此木政夫先生



「中国」須藤健一先生



「日本」阿部茂行先生

次回、第12回の淡路会議のお知らせ

日時：平成23年8月5日（金）～6日（土）

場所：兵庫県立淡路夢舞台国際会議場・ウェスティンホテル淡路

テーマ：（仮題）「日本再生戦略－21世紀の文明を求めて」



公益財団法人 ひょうご震災記念21世紀研究機構

学術交流センター（アジア太平洋フォーラム・淡路会議事務局）

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2 人と防災未来センター東館6F

TEL 078-262-5713 FAX 078-262-5122

E-mail : shikin@dri.ne.jp